

佐賀大学コスメティックサイエンス学環

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目次

1.	新組織の概要	P. 2
①	新組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	P. 2
②	新組織の特色	P. 2
2.	人材需要の社会的な動向等	P. 4
①	新組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P. 4
②	中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P. 5
③	新組織の主な学生募集地域	P. 6
④	既設組織の定員充足の状況	P. 6
3.	学生確保の見通し	P. 8
①	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 8
②	競合校の状況分析	P. 9
③	学生確保に関するアンケート調査	P. 10
④	人材需要に関するアンケート調査等	P. 11
4.	新設組織の定員設定の理由	P. 13

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学 定員	3 年次 編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行う キャンパス)
佐賀大学コスメティックサイ エンス学環	30	0	120	佐賀県佐賀市本庄町 1 番地

②新設組織の特色

本学環は、連係協力学部である理工学部及び農学部から配置されたたれた基幹教員を中心として運営し、理工学・農学分野では補いきれない学問領域を他の4学部（医学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、教育学部）の協力を得て補完することによりカバーし、全学的な連携を基盤とする教育プログラムである。教育プログラムでは化粧品成分である化学物質の理解に留まらず、化粧品（化学物質）の安全性、生理活性、マーケティング、歴史・文化、心理学、デザインスキルなどを分野横断的に学ぶことができる。この多角的な学びにより、分野間のシナジー効果を通じた高い教育効果が期待できることを特色としている。また、佐賀県が進める「コスメティック構想」との連携を強化し、本学環がコスメティックサイエンスの教育・研究拠点となる役割を担う。これにより、佐賀大学のプレゼンスを向上させるとともに、佐賀をはじめとする北部九州地域の活性化にも貢献し、既設学部的大幅な改組を伴うことなく、それぞれの分野の授業科目や教育リソースを活用した教育プログラムを展開する。

コスメティックサイエンスは、化学、生物学、皮膚科学、薬学、工学など多岐にわたる学問分野を統合した学際的な領域であり、化粧品の開発、製造、評価、そして消費者への影響を科学的に探究することを目的とした学問分野である。また、高度な科学的知識と技術が必要とする分野であり、化粧品の開発には、化学的な成分の理解や生物学的な反応の予測、皮膚科学に基づく安全性評価などが不可欠であり、これらの知識を体系的に学び、実践する能力を涵養する。また、研究者、開発者、技術者、品質管理者、マーケティング専門家など、様々な職種での活躍が期待され、学術的な背景を持つことにより、これらの職種での専門性を高め、個々のキャリアパスの多様性を広げることが可能となる。

化粧品に関する学問分野として、海外には「Cosmetic Science」がある。化粧品及び化粧品用医薬品に含まれる化学物質と生体との相互作用の観点から、化粧品及び化粧品用医薬品成分である化学物質の有益性や安全性に関して学問分野の領域を超えて幅広い視点から基礎的及び応用的研究をカバーする研究領域であり、海外では独立した学問として専門的なカリキュラムを持つ大学が多数存在しているが、国内においては、そのような教育組織の設置例はまだ少ない。

国の方針、計画等を見据え、地域からの期待に応えるため、コスメティックサイエンス学

環では、学生に自律的に学ぶ姿勢、原理・原則を理解する力、アイデア創出能力、問題発見能力、課題設定能力、構想力、モデル化能力、課題解決・遂行能力を身に付けさせ、社会の変革に柔軟に適応できる幅広い教養と生命科学の基礎力を土台として、学際的視点からコスメティックサイエンスに関連した広い分野で活躍できる科学・技術の専門的素養を持つ以下のような人材を養成する。

①基礎科学の知識を深く理解し、応用できる能力を持つ人材

化粧品の開発には、化学、生物学、皮膚科学、薬学、工学などの基礎科学の知識が不可欠であり、これらの知識を基に、新しい成分の開発や既存成分の改良を行い、安全で効果的な製品を創出する能力を備える。

②実践的な技術と創造力を兼ね備えた人材

実験や研究を通じて得た知識を実際の製品開発に応用し、消費者のニーズに応える製品を生み出す力を育て、創造力を発揮し、独自のアイデアを形にすることで、競争の激しい市場で差別化を図ることができる。

③倫理観と社会的責任を持つ人材

化粧品業界は消費者の健康や安全に直接関わるため、高い倫理観と社会的責任が求められる。法規制を遵守し、環境に配慮した製品開発を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献できる。

④グローバルな視野を持つ人材

化粧品業界は国際的な市場であり、異文化理解や国際的なビジネススキルが求められる。海外の最新動向を把握し、国際的な競争力を持つ製品を開発する能力を備える。

⑤コミュニケーション能力とチームワークを重視する人材

研究開発はチームで行うことが多く、他者との協力や情報共有が重要であり、効果的なコミュニケーションを通じて、チーム全体の力を最大限に引き出すことができる。

上記人材の養成のため、「Cosmetic Science」を「学ぶ環」として、化学・生物学を中心に、皮膚科学、薬学、工学など多岐にわたる学問分野を統合し、学際的なカリキュラムを編成する。基幹となる理工学部・農学部を中心として、医学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、教育学部の本学の教育リソースをフル活用した、日本の国立大学で初めての「Cosmetic Science」を学ぶことができる教育組織である。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

令和３年４月、経済産業省と日本化粧品工業連合会（東京都港区）は、日本の化粧品産業の更なる競争力強化と継続的な発展を目指すため、産学官で構成する「化粧品産業ビジョン検討会」を立ち上げ、産学官で初となる化粧品産業の将来ビジョン「化粧品産業ビジョン」

【添付資料１】を策定した。同ビジョンでは、「日本の先端技術と文化に基づいた Japan Beauty を世界に発信し、人々の幸せ(well-being)と世界のサステナビリティに貢献する産業へ」を掲げ、目指すべき方向性及び具体的取組として産学官によるビジネス環境の整備や更なる研究開発の取組の必要性について提言している。また、世界的に成長を続けている化粧品産業において、日本の化粧品輸出額はフランス、韓国に次いで世界第３位と大きな地位を占めている。これらのことから、世界の化粧品産業におけるポゼッションをより高めていくためにも同産業を支える専門人材の育成が急務であると言える。

一方で、複数の学問分野を統合、融合した学際的な教育・研究が特徴であるコスメティックサイエンスは、化学、生物学、皮膚科学、薬学、工学など、様々な分野の知識を統合して学ぶことから、日本には同産業に関わる専門人材を育成する高等教育機関が非常に少ない。そのため、同産業を支える専門人材の育成と供給に応えることができる教育研究組織の設置が必要である。

地域に目を移すと、佐賀県では「コスメティック構想」を掲げ、唐津市や玄海町を中心に北部九州へのコスメティック関連産業の集積を進めている。地域の自然由来原料の活用を促進し、コスメティック関連の企業や研究機関を誘致・支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的としている。進出する化粧品メーカーや関連スタートアップ企業が行う研究開発、製品開発、品質管理やマーケティングなどの活動において、それらに関わる化粧品分野の専門知識を持つ人材は必要不可欠である。本学環が輩出する人材は地域において特に求められている人材である。また、本学環では、地域における課題解決等をテーマとした PBL 授業や地元化粧品関連企業等におけるインターンシップの実施など、行政や地域企業と密接に連携した教育・研究活動を行う他、本学が持つ知見を活かした企業との積極的な共同研究を通して、集積したコスメティック産業の研究・開発能力の向上と、更なる産業の集積を促すことが出来ると考える。このように、本学環は「コスメティック構想」を下支えるものであり、輩出する人材は、集積するコスメティック産業の更なる発展やイノベーション創出に寄与し、地域産業の発展に貢献する。

他方、薬品や化粧品、機能性食品などを摂取した消費者の健康被害が度々報告されるなど、医薬品を始めとする化学物質の安全性が社会的問題になることが多い。本学環がテーマとする化粧品に関しても、過去５年間に年平均約 3,000 件の皮膚障害に関する消費生活相談が寄せられている。これらの問題は、化学物質の安全性を適正評価できる人材が不足していることが原因の一つであり、その問題は化粧品関連産業だけではなく、食品や飲料産業を始めとした人体に関わる多くの産業において潜在的に抱えている社会的課題と言える。本学

環では化粧品をテーマに化学物質の有益性や安全性を包括的に学ぶものであり、科学的根拠に基づいて化学物質の安全管理・適正利用を担うことができる人材を養成することで、この社会的課題の解決に貢献する。

前述したとおり、本学環の卒業生の活躍のフィールドとして、化粧品産業、食料品・飲料産業、化学関連産業などを想定している。本学にはこれらの産業から平均 1,000 件程度の求人（令和 2 年度～令和 6 年度卒業生データ、2024 年 8 月現在）【添付資料 2】が寄せられており、その数は年々増加傾向にある。また、連係協力学部である理工学部及び農学部学生の就職実績などからリストアップした化粧品・化学系・食品系企業 273 社に対して実施した人材需要に関するアンケート調査では、回答した 63 社の内、56 社（88.9%）が本学環の卒業生を「採用したいと思う」と回答している。このように、就職先として想定する各産業からの人材需要は非常に高いと言える。【添付資料 3】

さらに、上記調査において、「今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいか」と質問したところ、本学環の中心的な学問分野である化学・生物学・農学のいずれかを選択した企業が 40 社（63.5%）に上っており、本学環での学び自体が企業から求められていると言える。

加えて、佐賀県及び唐津市は佐賀大学と化粧品科学分野における連携協定を締結し、化粧品科学分野における地域産業の推進や人材育成を推進していることから、本学環の設置は自治体からも求められていることがわかる。【添付資料 4】 さらに、日本化粧品工業会と化粧品企業で活躍する領域とそれに求められる専門性について意見交換（令和 7 年 2 月）を行った際は、化学・生物学を中心とした専門知識に加え、実践力、課題解決力、コミュニケーション力など幅広いスキルが求められており、化学、生物学、皮膚科学、薬学、工学など複数の学問を融合しながら化学物質の有効性や安全性を幅広い視点から学び、かつ、PBL 学習等で課題に対する能動的・主体的な学びの姿勢を育てる本学環の教育課程は、まさに企業が求める人材像と合致している。【添付資料 5】

以上のことから、本学環が養成する人材について社会的な需要があると言える。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

急速な少子化により 2040 年における 18 歳人口は約 74 万人まで減少することが予測されており、国の中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会において、今後の高等教育の目指すべき姿が議論されている。【添付資料 6】

本学が位置する佐賀県においても 18 歳人口の減少が予測されている。2040 年における 18 歳人口の減少率（2021 年基準）では、2021 年の 8,412 人から 2040 年予測では 5,622 人と約 3 割強の減少が予測されている。しかしながら、その減少割合は、都道府県別にみると 6 番目に低く、本学への入学者が最も多い福岡県（75%）や熊本県（69%）などの隣県はそれぞれ全国 3 番目、4 番目であり、九州地域における 18 歳人口の減少割合は全国と比較しても緩やかであると言える。【添付資料 7】

また、本学環の連係協力学部である佐賀大学理工学部及び農学部における入学志願状況について、九州地区の理工系及び農学系学部の入学志願状況と比較すると、直近 5 年間の平均で上位 3 位及び 4 位に位置している他、入学志願倍率も 4 倍を超えており、多くの高校生を引き付けていることがわかる。【添付資料 8】一方、本学への入学者の出身県比率を見てみると、隣県の福岡県出身者が 4 割強、佐賀県出身者が 3 割弱、九州地域で 9 割強を超えており、18 歳人口の減少率が比較的緩やかな九州地域、とくに佐賀・福岡地域において、学生確保に関する確固たる地位を確立していると考えている。【添付資料 9】

さらに、コスメティックサイエンス分野における国公立大学初の教育研究組織である本学環は、全国から多くの注目を集めている。本学環に関する学生向け説明会として開催した「未来発見オープンデイ」（令和 6 年 11 月 24 日開催）では、対面 134 人、オンライン 187 人の計 321 人の参加者を得た。参加者を地域別に見ると、福岡 100 人、佐賀 80 人で全体の半数以上を占めているが、九州地域以外からも全体の 2 割強の 70 人（対面 10 人、オンライン 60 人）が参加しており、全国的なイベントとなった。参加者に対するアンケート結果では、回答者のほぼ全てが本学環への興味・関心が「とてもある」「ややある」と回答している他、回答者の半数が「進学したい」と回答しているなど、注目度・ニーズが非常に高いことがわかる。【添付資料 10】

このように、地理的環境及び注目度・ニーズの高さから、適切な学生確保に向けた取り組みを実施していくことで、十分に定員を充足できると考える。

③新設組織の主な学生募集地域

②で述べたように、本学の既存学部に対する入学者について出身高校別で見ると、福岡（4 割）・佐賀（2～3 割）地域で多数を占めており、九州地域では 9 割を超える状況にある。また、前述した「未来発見オープンデイ」への参加者の分布を見ても、福岡・佐賀地域で全体の半数以上を占めているなど、本学環についても隣接地域から高い注目度・ニーズがあることがわかる。

一方で、上記イベントでは九州地域以外からも 60 人（対面 10、オンライン 50）の参加者を得ている他、新聞や雑誌等でも数多く取り上げていただいている。加えて、コスメティックサイエンス分野を専門的・包括的に学ぶことが出来る学部・学科は少ないことから、全国的に注目を浴びている。

これらのことから、福岡・佐賀地域を中心とする九州地域を主な学生募集地域と設定しつつ、対面やオンラインなど様々な媒体を活用して全国的な学生募集を行っていく。

④既設組織の定員充足の状況

本学環の連係協力学部である理工学部及び農学部では、適切な定員管理を行いながら入学定員の 100% 以上を充足している状況である。【添付資料 11】また、②で述べたように、理工学部及び農学部における入学志願倍率は直近 5 年間の平均で 4 倍を超えており、十分

に学生を引き付ける力を持っている。両学部に近い学問分野である本学環においても、(3)
①イで記載する学生確保に向けた取組をしっかりと行っていくことで、十分に定員を充足
できると考える。

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

（２）②に記載したとおり、本学環の連係協力学部である理工学部及び農学部における入学志願倍率は、九州地区の他大学に比して高い数値で推移している。その理由の一つとして、本学の積極的な入試広報活動が挙げられる。

本学では、オープンキャンパスや入試説明会などの従来型の入試広報活動の他、福岡市や北九州市や長崎市、熊本市など九州の主要都市において高校教員向けの入試説明会を開催し、大学・学部の特長や入試結果、入試変更点等の説明を行っている。また、個別の高校に出向いて実施する高校生向けの「出張進学説明会」や、専門分野の講義や実験を通じて高校生が大学の学問や研究に触れる機会を提供する「ジョイントセミナー（出前授業）」、佐賀県内の高等学校長との連絡会など、積極的な広報活動を実施している。また、佐賀県教育委員会と協力して実施する高大連携カリキュラム「とびらプロジェクト」では、高校生に多様な視点とアプローチを提供している。理系分野では、同分野に関心がある県内の高校生を対象に、「科学へのとびら～科学への興味・関心を高めるためのカリキュラム～」を実施しており、225人の高校生が参加している。【添付資料 12】

さらに、佐賀県の「コスメティック構想」の一環として設置している化粧品科学共同研究講座において、定期的にコスメティックサイエンスに関する公開イベントを実施している。その中でも、令和４年度から実施しているオープンキャンパス特別講座では、高校生やその保護者を中心に毎年 100 人前後の参加者を得ており、コスメティックサイエンス分野における高校生やその保護者の興味・関心が非常に高いことが分かっている。【添付資料 13】

以上のように、積極的な入試広報活動を行った結果として、連係協力学部である理工学部及び農学部で高い入学志願倍率を確保していることに加え、コスメティックサイエンス分野における高校生の興味・関心が非常に高いことから、十分な志願者を確保できると考える。

イ 新設組織における取組とその目標

本学環の設置に向けて、令和 6 年 11 月に「コスメティックサイエンス学環（仮称）設置準備室」を設置し、学生確保に向けた取組を開始した。

令和 6 年 11 月 24 日にプレオープンキャンパスとして位置づけされる、本学環を紹介するイベント「未来発見オープンデイ」を開催した。同イベントでは、化粧品業界での研究職としてのキャリアや働き方をテーマとした講演会、「学環に期待する教育と研究開発との関わり」をテーマとした座談会を実施した。（２）②で述べたように 321 人の参加者を得、対面で参加した 134 人に対して実施したアンケートでは、回答した 72 人の内 71 人が本学環に対して興味・関心を持っており、進学希望について尋ねた設問では回答した 54 人の半数に当たる 27 人が進学したいと回答しているなど、本学環に対する高校生からの興味・関心、需要が高いと言える。

また、佐賀・福岡県の高校生向けに本学環に対する意識調査を実施するにあたり、各高校の進路指導担当の教員に対して個別説明を行った（34校）他、地域における進学説明会でも本学環の紹介を行っている。なお、本学環に関するHPや紹介動画の作成などの広報素材についても充実させている。

次年度以降の具体的な学生確保に向けた取組では、アドミッションセンターと連携協力し、夏のオープンキャンパスの開催に向けて、高等学校等の進路指導担当教員向けの説明、地域での進学説明会への参加を継続して実施する他、高大連携プロジェクトを企画・実施するなど、積極的な情報発信を行い、本学環の認知度向上に努める。

これらの取組により、十分な入試志願者を確保する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

ア及びイで述べたように、オープンキャンパスにおける特別講座や「未来発見オープンデイ」などのコスメティックサイエンスに関するイベントにおいて、多数の参加者を獲得していることから、本学環の学問分野であるコスメティックサイエンスに対する高校生の興味・関心が非常に高いと言える。

また、「未来発見オープンデイ」で実施した進学希望調査アンケートにおいて回答者の半数が進学を希望しており、本学環への高い進学意欲を持つ高校生が多いことがわかる。

佐賀県・福岡県の高校2年生を対象に本学環への受験意向等をアンケートにて調査した結果、回答者3,615人のうち40人が本学環を第一志望かつ合格した場合入学を希望すると回答した。アンケートに関する詳細については③学生確保に関するアンケート調査で記載するが、佐賀県・福岡県の2県だけでも、入学定員数30人を超える入学希望者を見込むことができているため、他の地域からの志願者等を含めると入学定員数30人は十分に確保できる見込みである。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校の選定に当たって、入試選抜方法の観点から大学入学共通テストの受験を必須とする国立大学を対象として、学問分野の類似性及び卒業生の就職実績の類似性、学生募集地域の類似性の観点から選定を行うこととし、熊本大学理学部理学科、鹿児島大学農学部農学科及び広島大学生物生産学部生物生産学科を競合校として選定した。

コスメティックサイエンスの分野においては、化学・生物学・皮膚科学・薬学・工学など幅広い学問分野を横断的に学ぶ必要がある。本学環の連携協力学部である理工学部及び農学部でも同様であるが、競合校の教育課程においては、理学や農学などそれぞれの学問分野を学ぶための教育課程であり、コスメティックサイエンスに特化した教育組織ではない。一方、本学環は本学の教育リソースを活用し、それぞれの学問分野を越えて包括的に学ぶことが出来る教育課程となっているところに優位性を持っている。

競合校の入学志願状況を見てみると、令和 2 年度入学から令和 6 年度入学の実績で、どの大学・学部も 2 倍から 4 倍程度の入学志願倍率を推移しているが、本学環の連係協力学部である理工学部及び農学部においては、それらを上回って 3 倍から 5 倍程度の入学志願倍率で推移している。このことから、本学はコスメティックサイエンスに関連する学問分野における学生確保の面において優位性を持っていると言える。【添付資料 14】

また、本学の立地条件においても、生徒数が多く今後の 18 歳人口減少割合が比較的穏やかな福岡県に隣接している本学は、これまでも福岡県出身の学生を数多く受け入れてきており、他の競合校に対して優位性を持っていると考えている。

イ 競合校の入学志願動向等

アで記載したとおり、競合校の入学志願状況について、各大学 HP から令和 2 年度入学から令和 6 年度入学までの実績を確認した。

熊本大学理学部理学科、鹿児島大学農学部農学科、広島大学生物生産学部生物生産学科のそれぞれで、入学志願倍率は 2 倍以上を確保しており、入学定員の充足率も 100%を超える数値で推移している。また、本学の関連学部においても各競合校より高い入学志願倍率を確保しているほか、入学定員の充足率も 100%を超える数値で推移している。

これらのことから、本学環においても、(3) ①で記載する学生確保に向けた取組を行うことで、十分な入学志願者数を確保することができると考える。

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

国が定める標準額を基に入学料を 282,000 円、授業料を 535,800 円に設定する。これらの金額は、競合する他大学とも同じ金額である。

③学生確保に関するアンケート調査

本学環の設置構想に対する評価や受験意向を把握するため、(2) ③で設定した学生募集地域である福岡・佐賀の高校 2 年生を対象に、以下のアンケート調査を実施した【添付資料 15】。アンケートの実施条件及び結果の概要は以下のとおりである。

調査期間：令和 6 年 11 月 11 日（水）～12 月 25 日（水）

アンケート対象者：福岡・佐賀の高校 2 年生の内、主として理系クラスに所属する者

協力依頼校：34 校（3,685 人）

有効回答数：3,615 件（回答校 32 校、有効回収率 98.1%）

回答内容を分析した結果、以下の 5 つすべての条件に合致する回答者は 40 人であった。

①問 1 の卒業後の進路について、「大学」を選択した者

- ②問 2 の志望する場合の大学等の設置者について、「国立」を選択した者
- ③問 3 の興味のある学問分野について、新設組織の学問分野である「化学」「生物」「農学」「農芸化学」のいずれかを選択した者
- ④問 5 の受験希望について、「第一志望として受験する」を選択した者
- ⑤問 6 の合格した場合の入学希望について、「入学する」を選択した者

さらに、令和 6 年 11 月に開催した本学環紹介イベント「未来発見オープンデイ」参加者に対して、上記アンケートと同様の Web アンケートを実施したところ、回答者 53 人（依頼者数 108 人、回答率 49%）の内、上記の 5 つすべての条件に合致する回答者は 16 人（上記アンケート調査との重複を避けるため、上記アンケート対象校に所属する者は除く）であった。【添付資料 16】

①の回答者	(紙)	3,528 人	(Web)	53 人
①+②の回答者	(紙)	2,951 人	(Web)	50 人
①+②+③の回答者	(紙)	1,021 人	(Web)	45 人
①+②+③+④の回答者	(紙)	46 人	(Web)	16 人
①+②+③+④+⑤の回答者	(紙)	40 人	(Web)	16 人

上記アンケート調査と合算すると、入学志望度が非常に高い高校生が 56 人確認でき、さらに令和 3 年度から令和 7 年度の佐賀大学入学者に実施した入学後アンケートで、本学環に関連の深い理工学部及び農学部において、佐賀大学を第一志望以外としていたが入学した者の 5 年間の平均の割合は 39.8%であり【添付資料 17】、第一志望以外で佐賀大学を受験する者の人数を考慮すると、30 名の入学定員を 2 倍以上上回る受験者数を充分確保できると考えられる。

④人材需要に関するアンケート調査等

全国の化粧品関連企業その他、本学環に関連する学問分野である化学・生物学関連の化学系企業、食品系企業・団体 273 機関に対してアンケートを実施し、本学環に関する関心及び卒業生の採用意向等の調査を行った【再掲：添付資料 3】。アンケートの実施条件及び結果の概要は以下のとおりである。

調査期間：令和 6 年 12 月 2 日（月）～令和 7 年 1 月 10 日（金）

調査対象：273 機関（関連学部である理工学部及び農学部学生の就職実績などから抽出）

（内訳）化粧品関連企業・団体 140 機関（全体の約 51%）

化学系・食品系企業・団体 133 機関（全体の約 49%）

調査対象の地域別構成：

九州地区約 22%（佐賀県約 5%）、関東約 48%（東京都約 40%）、近畿約 19%（大阪

約 14%)、中部約 6%、中国・四国約 6%
回答機関数：63 機関（回収率：23.1%）

アンケート結果から、問 10 の卒業した学生について採用したいと思うか、との設問に対して、回答した 63 機関中 56 機関が「採用したいと思う」を選択している。さらに問 11 の毎年何名程度の採用を想定するか、との設問に対する回答結果と掛け合わせると、毎年 92 名程度の採用意向が想定される。これらのことから、企業等は本学環の設置及び卒業生の採用について肯定的に捉えていることがわかった。

(4) 新設組織の定員設定の理由

本学環は理系分野の学問を中心に構成しており、とくに実験や実習を重視している。実験授業では教員が学生の進捗を細かく確認し、個別のフィードバックを実施するなど、きめ細やかな少人数教育を必要とする。とくに卒業研究においては、10 名程度の基幹教員が一人当たり 3 人程度の学生を担当し、各学生の研究テーマに応じた専門的な指導を行う。

さらに、卒業後すぐに即戦力として活躍できる能力を身に付けさせるため、産業界との連携を強化し、学生全員に対して、インターンシップや工場実習などを通じた実践的な教育を行うこととしている。学生への指導や佐賀地域で連携協力が可能な企業の受け入れ規模を考えると、数十人規模での実施が妥当だと考えている。

これらのことから、本学環では 30 人の入学定員を設定した。